
2009 年度第 3 四半期
決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成22年3月期 第3四半期決算短信(米国会計基準)

平成22年1月29日

上場会社名 **三菱商事株式会社**

上場取引所

東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8058

URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 順彦

問合せ先責任者 役職名 コントローラーオフィス
予・決算管理チームリーダー

氏名 嶋津 吉裕

TEL (03)3210-6214

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期 第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前四半期純利益		四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,451,459	△ 32.4	124,353	△ 75.5	215,889	△ 55.1	185,590	△ 52.3
21年3月期第3四半期	18,418,164	7.5	507,580	83.4	480,879	10.5	388,845	9.6

	1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (三菱商事㈱に帰属)
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	112.96	112.71
21年3月期第3四半期	236.77	236.20

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,900,378	2,790,127	25.6	1,698.01
21年3月期	10,918,003	2,383,387	21.8	1,450.72

- (注) 1) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。
 2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
 3) 米国会計基準審議会 Accounting Standards Codification (以下「ASC」) パラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、平成21年3月期及び平成21年3月期第3四半期の数値を組替再表示しております。 ※
 ※詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
 4) 株主資本は、非支配持分※を除く三菱商事㈱に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。
 ※非支配持分は、平成21年3月期までの少数株主持分と同じ内容です。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	36.00	-	16.00	52.00
22年3月期	-	17.00	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業 税引前当期純利益		当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)		1株当たり当期純利益 (三菱商事㈱に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	17,300,000	△ 22.7	184,000	△ 68.8	275,000	△ 29.2	240,000	△ 35.1	146.07	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規0社(社名) 除外1社(社名 MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED)
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,696,330,384 株	21年3月期	1,696,046,684 株
② 期末自己株式	22年3月期第3四半期	53,152,790 株	21年3月期	53,143,099 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,643,004,827 株	21年3月期第3四半期	1,642,268,312 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 概況**

当第3四半期連結累計期間の経済環境としては、主要各国の景気対策や金融緩和の効果もあり、世界経済は最悪期を脱して全体的に緩やかな景気回復へと向かいました。

わが国の経済は、輸出の持ち直しと政府の景気対策の効果でプラス成長を取り戻したものの、国内民間需要の自律的な回復には至らず、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を下回ったことにより、前年同四半期を 5 兆 9,667 億円 (32.4%) 下回る 12 兆 4,515 億円となりました。

売上総利益は、原料炭価格の下落や鉄鋼製品需要の低迷による販売数量の減少、商品市況下落の影響などにより、前年同四半期を 4,180 億円 (35.8%) 下回る 7,486 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、旅費などの一般管理費の減少や、海外子会社における経費が円高の影響により減少したことなどに伴い、前年同四半期から 329 億円 (5.0%) 負担減の 6,216 億円となりました。

その他の損益項目については、資源価格下落により受取配当金が減少したものの、昨年度の株式減損の反動増などによる有価証券損益の改善、為替関連損益の改善などにより増益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を 2,650 億円 (55.1%) 下回る 2,159 億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の減益などにより、前年同四半期を 677 億円 (46.2%) 下回る 787 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は前年同四半期を 2,033 億円 (52.3%) 下回る 1,856 億円となりました。

(2) セグメント別の状況**① 新産業金融事業グループ**

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、バイアウト投資などの投資金融、リース、不動産ファンドなどの産業金融、不動産の開発・保有・運営、物流・保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は△77 億円となり、前年同四半期と比較して 31 億円の減少となりました。これは、ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損（日本航空株式等）の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益が減少したことなどによるものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスのプロジェクト開発及び投資を行うほか、原油、石油製品、LPG、LNG、炭素製品等の取引業務を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 416 億円となり、前年同四半期と比較して 405 億円の減少となりました。これは、油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板等の鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石等の鉄鋼原料、銅、アルミ等の非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 847 億円となり、前年同四半期と比較して 1,390 億円の減少となりました。これは、資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによるものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの主要産業素材にかかわる大型プラントから、船舶・鉄道・自動車などの物流・輸送機器、宇宙・防衛産業向け機器、建設機械・工作機械・農業機械などの一般産業用機器まで、幅広い分野の機械の販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 298 億円となり、前年同四半期と比較して 35 億円の増加となりました。これは、前年同四半期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引減などがあったものの、海外 IPP 事業会社での利益増や前年同四半期の固定資産減損の反動などにより増加したものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、石油化学品、オレフィン・アロマ、メタノール、アンモニア、クロールアルカリ、肥料、無機原料などの汎用化学品や、合成樹脂、機能材料、電子材料、食品素材、医農薬などの機能化学品の分野において、取引業務及び投資等を行っています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 257 億円となり、前年同四半期と比較して 5 億円の減少となりました。これは、石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増があったものの、親会社及び子会社における前年同四半期の汎用化学品取引好調の反動による利益減もありほぼ横這いとなったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、原料調達から消費市場に至るまでの幅広い領域で、食料品、衣料品、紙・包装材、セメント・建材、医療材料などの商品を取り扱い、様々なサービスを提供しています。

当第 3 四半期連結累計期間の四半期純利益（三菱商事(株)に帰属）は 325 億円となり、前年同四半期と比較して 3 億円の減少となりました。これは、前年同四半期における株式減損の反動増などがあったものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社における取引利益の減などによりほぼ横這いとなったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 176 億円減少し、10 兆 9,004 億円となりました。これは、親会社などでの上場株式の含み益増加などがあったものの、需要低迷に対応した棚卸資産の減少があったことなどによりほぼ横這いとなったものです。

負債は、前連結会計年度末より 4,163 億円減少し、7 兆 8,131 億円となりました。これは、運転資金負担減などの資金需要減少に伴い、有利子負債が減少したことによるものです。

また、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末より 4,260 億円減少して 3 兆 1,252 億円となり、有利子負債額（ネット）を当第 3 四半期連結会計期間末の株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 4,067 億円増加の 2 兆 7,901 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上げに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、対豪ドルの円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 2,495 億円減少し、9,656 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 6,146 億円増加しました。これは、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことに加え、親会社やメタルワンなどで運転資金負担の減少に伴い資金回収が進んだことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 1,692 億円減少しました。これは、主に海外資源関連子会社などにおいて設備投資に伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュフローは 4,454 億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 7,055 億円減少しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったことに加え、運転資金負担の減少に伴い借入金の返済を進めたことにより、資金が減少したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の連結業績予想につきましては、平成 21 年 10 月 30 日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であった MC GLOBAL VOYAGER FUND LIMITED は連結範囲における重要性が低下した為、非連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当四半期の属する連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

米国会計基準は、従来、会計研究広報 (Accounting Research Bulletins)、会計原則審議会意見書 (Opinions of the Accounting Principles Board)、米国財務会計基準審議会基準書 (Statements of Financial Accounting Standards Board、以下「基準書」) などからなっておりましたが、基準書第 168 号「Codification 及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」が公表されたことにより、平成 21 年 7 月に Accounting Standards Codification のもとに統合されました。

なお、ASC パラグラフ 810-10-65-1「連結-総論-移行」は、従来の基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分-ARB 第 51 号の改訂」に該当します。また、ASC サブトピック 605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」は、従来の EITF 第 99 号-19 号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」を含んでいます。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

〔米国の会計基準により作成〕

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	965,641	1,215,099
定期預金	143,651	113,029
短期運用資産	72,144	60,058
営業債権		
受取手形及び短期貸付金	519,099	491,577
売掛金及び未収入金	2,314,540	2,186,044
関連会社に対する債権	181,783	162,298
貸倒引当金	△ 26,853	△ 29,029
棚卸資産	861,245	1,005,934
取引前渡金	142,177	136,270
短期繰延税金資産	34,941	63,301
その他の流動資産	313,780	397,339
流動資産合計	5,522,148	5,801,920
投資及び長期債権		
関連会社に対する投資及び長期債権	1,206,598	1,085,349
その他の投資	1,654,728	1,523,364
長期貸付金及び長期営業債権	535,990	545,096
貸倒引当金	△ 34,846	△ 33,651
投資及び長期債権合計	3,362,470	3,120,158
有形固定資産		
有形固定資産	2,878,524	2,657,051
減価償却累計額	△ 1,169,760	△ 1,080,066
有形固定資産合計	1,708,764	1,576,985
その他の資産	306,996	418,940
資産合計	10,900,378	10,918,003

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	587,057	1,038,926
一年以内に期限の到来する長期借入債務	427,925	427,225
営業債務		
支払手形	176,342	156,396
買掛金及び未払金	1,958,599	1,812,793
関連会社に対する債務	125,421	86,151
取引前受金	153,390	149,868
未払法人税等	30,055	42,397
未払費用	96,437	108,451
その他の流動負債	349,448	366,734
流動負債合計	3,904,674	4,188,941
固定負債		
長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く）	3,278,042	3,467,766
年金及び退職給付債務	76,820	85,181
長期繰延税金負債	168,193	107,272
その他の固定負債	385,400	380,299
固定負債合計	3,908,455	4,040,518
負債合計	7,813,129	8,229,459
資本の部		
株主資本		
資本金	203,008	202,817
資本剰余金	254,204	261,828
利益剰余金		
利益準備金	43,199	42,136
その他の利益剰余金	2,617,705	2,487,404
累積その他の包括損益		
未実現有価証券評価益	269,079	146,638
未実現デリバティブ評価損益	14,766	△ 23,464
確定給付年金調整額	△ 97,516	△ 101,513
為替換算調整勘定	△ 362,751	△ 480,911
自己株式	△ 151,567	△ 151,548
株主資本合計	2,790,127	2,383,387
非支配持分	297,122	305,157
資本の部合計	3,087,249	2,688,544
負債及び資本の部合計	10,900,378	10,918,003

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前連結会計年度主要約連結貸借対照表については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

(2) 四半期連結損益計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	2,948,263	4,509,821
売買取引に係る差損益及び手数料	414,649	567,926
収益合計	3,362,912	5,077,747
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,614,292	△ 3,911,172
売上総利益	748,620	1,166,575
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 621,557	△ 654,411
貸倒引当金繰入額	△ 2,710	△ 4,584
利息(受取利息差引後)	△ 9,218	△ 16,843
受取配当金	56,507	111,704
有価証券損益	6,071	△ 68,981
固定資産損益	△ 461	△ 14,580
その他の損益－純額	38,637	△ 38,001
その他の収益・費用合計	△ 532,731	△ 685,696
継続事業税引前利益	215,889	480,879
法人税等	△ 97,194	△ 209,787
継続事業税引後利益	118,695	271,092
持分法による投資損益	78,657	146,318
継続事業非支配持分控除前四半期純利益	197,352	417,410
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	4,506
非支配持分控除前四半期純利益	197,352	421,916
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 11,762	△ 33,071
四半期純利益(三菱商事(株)に帰属)	185,590	388,845

三菱商事(株)に帰属

	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間
継続事業四半期純利益	185,590	384,339
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	4,506
四半期純利益	185,590	388,845

- (注)1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	当第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結累計期間
売上高	12,451,459	18,418,164
営業利益	124,353	507,580

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載の通り、組替再表示を行っております。

(3) 四半期連結包括損益計算書
[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
包括損益：		
非支配持分控除前四半期純利益	197,352	421,916
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価益期中変動額	127,833	△ 281,723
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	38,204	△ 67,181
確定給付年金調整額期中変動額	4,489	△ 1,024
為替換算調整勘定期中変動額	121,689	△ 373,249
非支配持分控除前包括損益	489,567	△ 301,261
非支配持分に帰属する包括損益	△ 21,149	△ 210
包括損益 (三菱商事(株)に帰属)	468,418	△ 301,471

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、組替再表示を行っております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	197,352	421,916
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	103,150	111,152
貸倒引当金繰入額	2,710	4,584
有価証券損益	△ 6,071	68,981
固定資産損益	461	14,580
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 29,794	△ 60,198
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	10,424	6,066
売上債権	△ 161,683	70,487
棚卸資産	136,905	△ 145,741
仕入債務	230,214	△ 173,532
その他－純額	130,913	△ 162,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,581	155,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 139,124	△ 338,684
有形固定資産等の売却による収入	10,728	21,064
関連会社への投資及び貸付による支出	△ 83,885	△ 173,009
関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入	25,268	34,099
短期投資及びその他の投資の取得による支出	△ 150,348	△ 102,282
短期投資及びその他の投資の売却及び償還による収入	194,257	59,878
貸付金の実行による支出	△ 178,238	△ 155,120
貸付金の回収による収入	184,125	195,599
定期預金の増減－純額	△ 32,020	△ 4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,237	△ 463,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 678,362	671,251
長期借入債務による調達	413,439	708,083
長期借入債務の返済	△ 356,872	△ 326,440
親会社による配当金の支払	△ 54,226	△ 108,386
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 12,851	△ 21,997
非支配持分からの子会社持分追加取得による支払	△ 16,907	-
その他－純額	260	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,519	922,813
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	10,717	△ 74,846
現金及び現金同等物の純増減額	△ 249,458	540,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,099	750,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,641	1,290,338

(注) 1. 本四半期連結財務諸表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 前四半期連結財務諸表については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載の通り、組替再表示を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の組替再表示

ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」を、当四半期の属する連結会計年度より適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位:百万円)

	新産業	金融業	エネルギー事業	金	属	機	械	化	学	品	生	活	産	業	計	そ	の	他	調	整	・	消	去	連	結	金	額
売 上 総 利 益	34,817		28,923	171,176		113,317		57,257		336,584		742,074		7,852		△ 1,306		748,620									
持 分 法 損 益	2,168		28,704	560		17,407		13,875		16,440		79,154		44		△ 541		78,657									
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	△7,746		41,566	84,670		29,751		25,674		32,519		206,434		△23,594		2,750		185,590									
総 資 産	819,570		1,331,710	2,960,345		1,989,833		719,147		2,329,676		10,150,281		1,724,048		△973,951		10,900,378									
売 上 高	127,927		2,346,599	2,624,640		2,166,680		1,297,027		3,875,484		12,438,357		83,579		△ 70,477		12,451,459									

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位:百万円)

	新産業	金融業	エネルギー事業	金	属	機	械	化	学	品	生	活	産	業	計	そ	の	他	調	整	・	消	去	連	結	金	額
売 上 総 利 益	36,828		59,153	481,896		139,048		75,816		354,389		1,147,130		22,091		△ 2,646		1,166,575									
持 分 法 損 益	3,150		55,716	46,971		14,776		10,595		17,689		148,897		△2,301		△ 278		146,318									
四 半 期 純 利 益 (三菱商事(株)に帰属)	△4,634		82,062	223,657		26,264		26,222		32,830		386,401		△1,345		3,789		388,845									
総 資 産	893,212		1,489,119	3,455,589		2,110,096		769,522		2,421,823		11,139,361		2,041,312		△1,045,654		12,135,019									
売 上 高	164,230		4,429,382	4,642,695		2,870,550		1,795,478		4,442,003		18,344,338		165,076		△ 91,250		18,418,164									

- (注) 1. 本オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
3. 「その他」は、主に当社及び関連会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また本欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。
当第3四半期連結会計期間末、及び前第3四半期連結会計期間末における総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ1,724,048百万円、及び2,041,312百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
4. 前第3四半期連結累計期間に係るオペレーティング・セグメント情報の数値については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)に記載の通り、組替再表示を行っております。
5. 平成21年4月1日付で、「イノベーション事業グループ」の全事業をその他関係グループ(「生活産業」、「その他」)へ移管し、また、化学品グループの一部事業を機械グループへ移管した為、関連する各々のグループの前年同四半期について組替再表示を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい増減があった場合の注記

該当事項はありません。

2009年度 第3四半期 連結決算 (米国基準)

損益の状況 (単位:億円)	2009年度 第3四半期(累計)				2008年度 第3四半期(累計)		2009年度 通期業績見通し		前年同期比の増減 (第3四半期(累計))
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	増減	達成率	達成率		
売上高	39,706	41,013	43,796	124,515	184,182	▲59,667	173,000	72%	a.【売上総利益】 原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落の影響などにより、売上総利益は前年同期比36%の減益。 b.【販売費及び一般管理費】 販売数量の減少に伴う販売費の減少に加え、旅費/交通費/交際費等の一般管理費の削減への取り組みなどにより、販管費は改善。 c.【金融収支】 資源関連の受取配当金が減少したことから、金融収支は悪化。 d.【有価証券損益】 ①上場株式減損 … +419 [▲75 ← ▲494] ②不良資産関連損失 … +107 [▲295 ← ▲402] ③その他株式売却損益等 … +225 [+431 ← +206] e.【固定資産損益】 海外子会社における前年同期の固定資産減損の反動などにより、固定資産損益は改善。 f.【その他の損益】 為替関連損益の改善等により、その他の損益は増加。 g.【持分法による投資損益】 海外の資源関連会社の減益などにより、持分法による投資損益は減益。
売上総利益	2,569	2,535	2,382	7,486	11,666	▲4,180 36%の減益	10,400	72%	
販売費及び一般管理費	▲2,092	▲2,030	▲2,093	▲6,215	▲6,544	329	▲8,500	73%	
貸倒引当金繰入額	▲18	1	▲10	▲27	▲46	19	▲60	45%	
営業利益	459	506	279	1,244	5,076	▲3,832 75%の減益	1,840	68%	
利息(受取利息差引後)	▲37	▲31	▲24	▲92	▲168	76	▲220	42%	
受取配当金	240	119	206	565	1,117	▲552	710	80%	
有価証券損益	▲63	111	13	61	▲690	751	420	105%	
固定資産損益	8	2	▲15	▲5	▲146	141			
その他の損益	12	125	249	386	▲380	766			
継続事業からの 税引前利益	619	832	708	2,159	4,809	▲2,650	2,750	79%	
法人税等	▲251	▲319	▲402	▲972	▲2,098	1,126	▲1,270	77%	
継続事業からの 税引後利益	368	513	306	1,187	2,711	▲1,524	1,480	80%	
持分法による投資損益	307	235	245	787	1,463	▲676	1,100	72%	
継続事業からの 非支配持分控除前 当期純利益	675	748	551	1,974	4,174	▲2,200	2,580	77%	
非継続事業に係る損益	-	-	-	-	45	▲45	-		
非支配持分	3	▲52	▲69	▲118	▲331	213	▲180	66%	
当期純利益 (三菱商事株に帰属)	678	696	482	1,856	3,888	▲2,032 52%の減益	2,400	77%	
基礎収益	987	828	716	2,531	7,534	▲5,003	3,490	73%	

(※1) 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益
 (※2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。
 なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従って収益を表示すると、2009年度第3四半期(累計)実績は3兆3,629億円、2008年度第3四半期(累計)実績は5兆777億円となります。
 (※3) ASCパラグラフ810-10-65-1「連結-総論-移行」の適用に伴い、2008年度第3四半期(累計)を組替再表示しております。
 当期純利益(三菱商事株に帰属)は、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

資産と負債の状況	2009年12月末	2009年3月末	2010年3月末 見通し	2009年3月末比の増減
総資産	109,004	109,180	109,000	▲176
株主資本	27,901	23,834	28,000	4,067
有利子負債 GROSS	42,345	48,793	45,500	▲6,448
有利子負債 NET	31,252	35,512	34,000	▲4,260
(有利子負債倍率 GROSS)	(1.5倍)	(2.0倍)	(1.6倍)	(▲0.5倍)
(有利子負債倍率 NET)	(1.1倍)	(1.5倍)	(1.2倍)	(▲0.4倍)

(※4) 有利子負債には、ASCトピック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2009年度 第3四半期(累計)	営業収入や資源関連投資先からの配当が 堅調に推移したことに加え、運転資金負担 の減少に伴い資金回収が進み資金増 … 固定資産取得等の投資による支出があった ことによる資金減 … 運転資金負担の減少等に伴う借入金の 返済や配当の支払いによる資金減	【主要指標推移】
営業活動によるCF	6,146	…	2009年度 第3四半期 (累計)
投資活動によるCF	▲1,692	…	2008年度 第3四半期 (累計)
フリーキャッシュフロー	4,454	…	増減
財務活動によるCF	▲7,055	…	油価 (USD/BBL) 67.5 94.3 ▲26.8 (28%の下落)
現金及び現金同等 物の増減額	▲2,495	…	為替 (YEN/USD) 93.6 102.9 ▲9.3 (9%の円高)
			金利 (%) TIBOR 0.55 0.85 ▲0.30 (35%の下落)

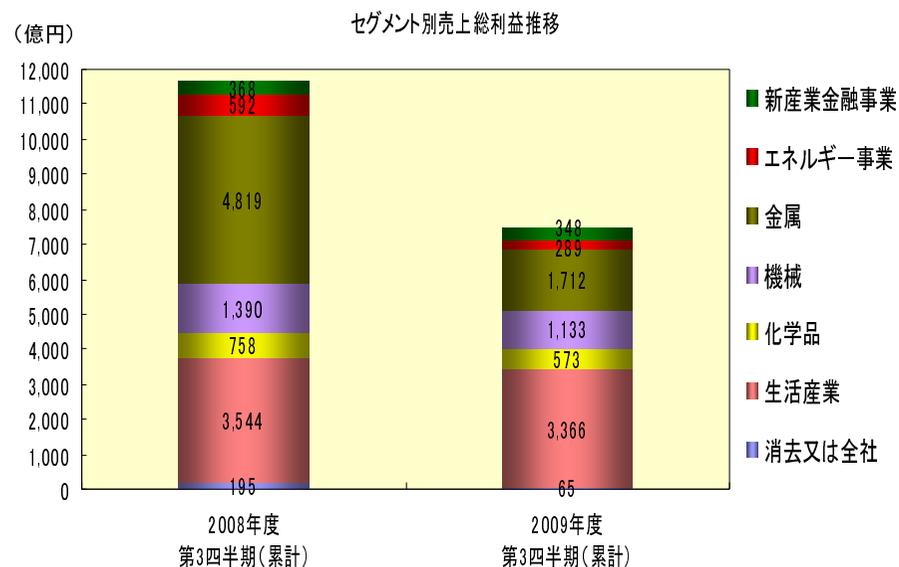
2009年度第3四半期 決算公表参考資料

2010年 1月 29日

三菱商事株式会社

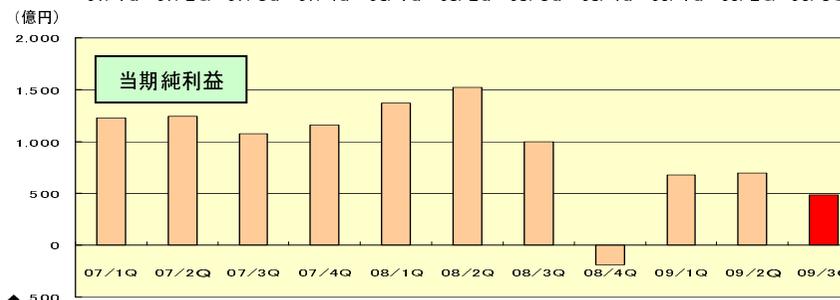
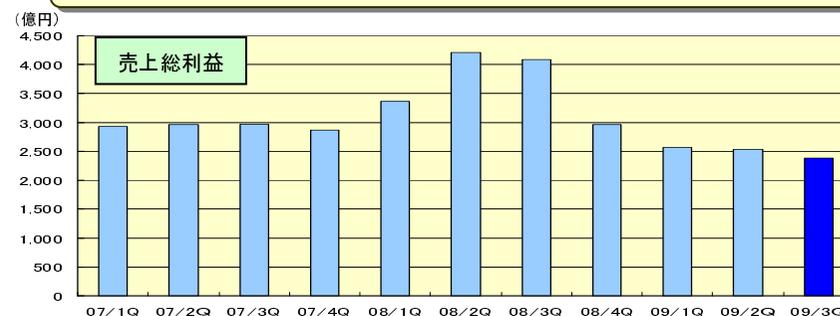
主要PL項目の前年同期比増減(9ヶ月)

(億円)	2008年度 第3四半期(累計)	2009年度 第3四半期(累計)	増減	増減率	2009年度 通期見通し (2009年10月公表)	達成率
売上高	184,182	124,515	▲ 59,667	-32%	173,000	72%
売上総利益	11,666	7,486	▲ 4,180	-36%	10,400	72%
営業利益	5,076	1,244	▲ 3,832	-75%	1,840	68%
当期純利益	3,888	1,856	▲ 2,032	-52%	2,400	77%
基礎収益	7,534	2,531	▲ 5,003	-66%	3,490	73%



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

過去のトラックレコード(四半期ベース)



本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する当期純利益の金額を表示しており、2008年度までの当期純利益と同じ内容です。

また、「株主資本」も、非支配持分を除く、三菱商事(株)に帰属する資本の部の金額を表示しており、2008年度までの株主資本と同じ内容です。

主要PL項目の前年同期比増減(3ヶ月)

(億円)	2008年度第3四半期 (2008年10月～12月)	2009年度第3四半期 (2009年10月～12月)	増減	増減率
売上高	52,376	43,796	▲ 8,580	-16%
売上総利益	4,093	2,382	① ▲ 1,711	-42%
営業利益	1,951	279	② ▲ 1,672	-86%
当期純利益	996	482	③ ▲ 514	-52%
基礎収益	2,695	716	④ ▲ 1,979	-73%

①

《売上総利益の前年同期比増減》

原料炭価格の下落に加え、鉄鋼製品需要の低迷に伴う販売数量の減少や、資源関連を含む商品市況の下落、日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などにより、前年同期比▲1,711億円(42%)の減益となった。

②

《営業利益の前年同期比増減》

一般管理費の削減への取り組みなどによる販管費の減少があったものの、原料炭価格の下落などに伴う総利益の減少により、前年同期比▲1,672億円(86%)の減益となった。

③

《当期純利益の前年同期比増減》

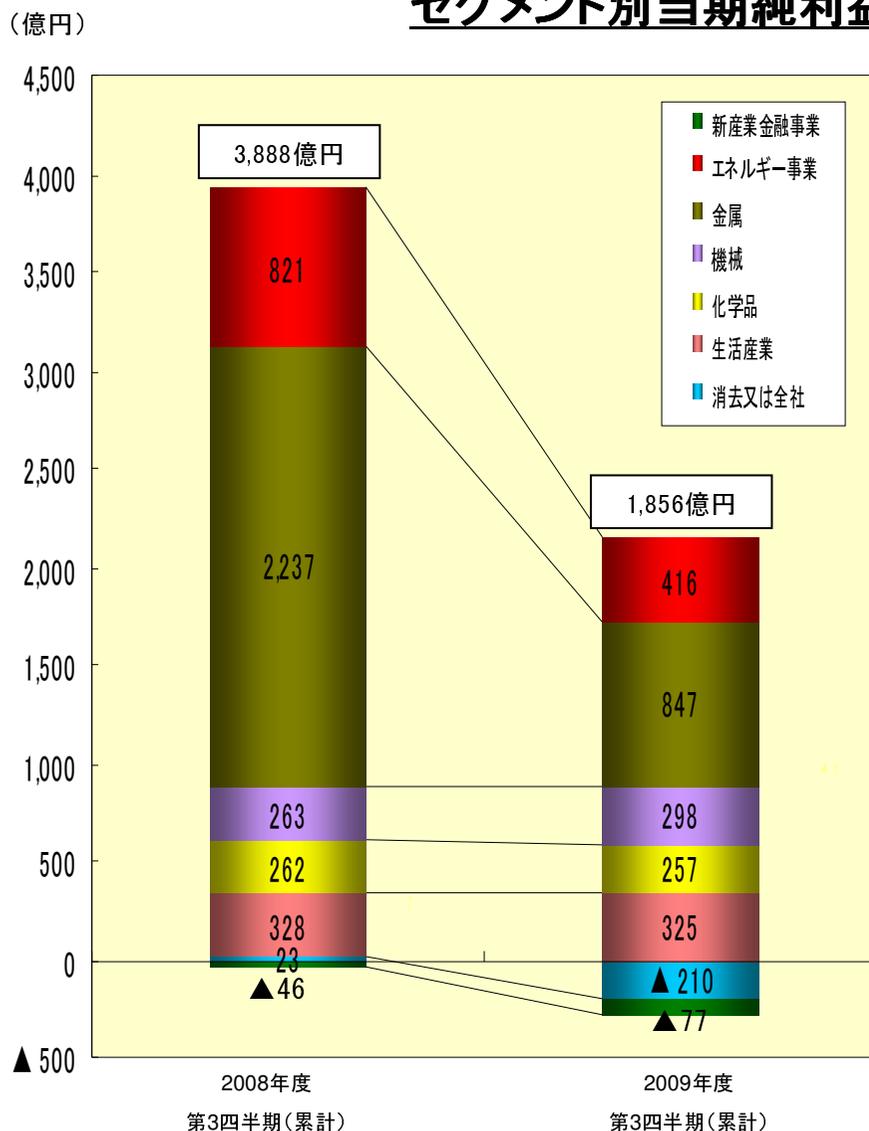
昨年度の有価証券減損の反動増や為替関連損益の改善があったものの、営業利益の減少や、日本航空株式の減損計上などにより、前年同期比▲514億円(52%)の減益となった。

④

《基礎収益の前年同期比増減》

営業利益の減少や、持分法損益の減少などにより、前年同期比▲1,979億円(73%)の減益となった。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減(9ヶ月)



(※) 2009年4月の組織再編に伴い、2008年度第3四半期(累計)の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。

セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(31億円の減益)**
ファンド投資関連収益が改善したものの、株式減損(日本航空株式等)の計上及び国内総合リース関連事業の持分利益減により減少
- **エネルギー事業(49%減益)**
油価下落や円高による海外資源関連子会社の取引利益減、海外資源関連投資先の持分利益減及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによる減
- **金属(62%減益)**
資源価格下落による取引利益や配当収入の減、メタルワン減益及び日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上などによる減
- **機械(13%増益)**
前年同期の船舶市況高騰の反動、量販機械事業での取引利益減などがあつたものの、それを上回る海外IPP事業会社での利益増や前年同期の固定資産減損の反動などにより増益
- **化学品(横這い)**
石化事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益増があつたものの、親会社及び子会社における前年同期の汎用化学品取引好調の反動による利益減によりほぼ横這い
- **生活産業(横這い)**
前年同期における株式減損の反動増などがあつたものの、食料関連事業での取引利益・持分利益の減や、資材関連子会社での取引利益の減などによりほぼ横這い

資源価格の推移

	2008年度 第3四半期 (累計)	2009年度 第3四半期 (累計)	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	94.3	67.5	▲26.8
銅価格(\$/MT)	6,676	5,724	▲952
アルミ価格(\$/MT)	2,516	1,767	▲749

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第3四半期 以降見通し(※) (a)	第3四半期 3ヶ月実績 (b)	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	90.0	89.7	▲ 0.3	1円の円高(安)につき年間16億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.50	0.51	0.01	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.70	0.27	▲ 0.43	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	65.0	75.4	10.4	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	4,960	6,648	1,688	わが社配当収入の原資である銅鉱山の収益は、銅地金価格の変動に加え、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からも影響を受ける
アルミ地金(\$/MT)	1,750	2,003	253	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

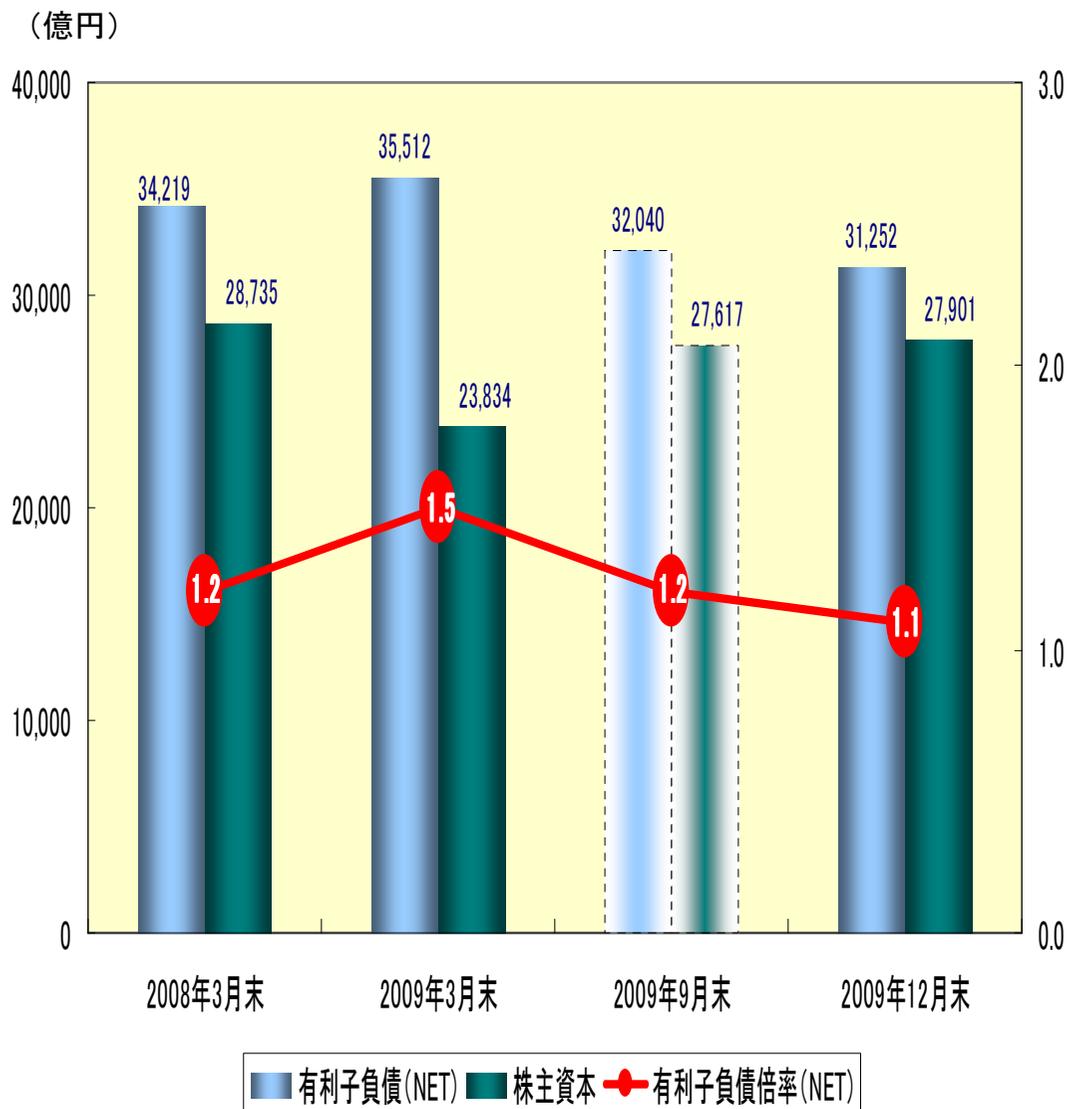
(※) 2009年10月30日に公表した通期業績見通し(当期純利益2,400億円)の前提

株価の影響(上場株式減損の状況)

	減損額(税引き後)	日経平均株価
第1・第2四半期計上	▲33億円	10,133円(09年9月末)
第3四半期計上	▲29億円	10,546円(09年12月末)
第3四半期(累計)	▲62億円	
通期見通し織込み額	▲100億円	日経平均が09年9月末の水準(10,133円)で推移した場合の発生額を織込み

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

株主資本と有利子負債の増減



(倍)

主な株主資本増減要因
(2009年3月末比)

- ① 当期純利益の積み上がり
(1,856億円)
- ② 配当金支払
(▲542億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の増加
(1,224億円)
... 株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加
- ④ 為替換算調整勘定の改善
(1,182億円)
... 対豪ドル等での円安の影響

為替換算調整勘定への主要通貨別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2009年12月末レート	2009年9月末レート	2009年3月末レート	(参考) 2008年12月末レート
米ドル	▲200	92.10	90.21	98.23	91.03
豪ドル	+1,200	82.28	78.96	67.01	62.61
ユーロ	0	132.00	131.72	129.84	127.96
ポンド	+50	146.53	144.10	140.45	131.83
パーツ	0	2.76	2.68	2.76	2.60